

藤沢久美



誰がための 投信

9

ふじさわ・くみ…シンクタンク・ソフィアバンク副代表。国内外の投資運用会社勤務を経て、1996年に日本初の投資信託評価会社を起業。99年同社を世界的格付け会社に売却後、2000年にシンクタンク・ソフィアバンクの設立に参画。現在、副代表。03年社会起業家フォーラム設立副代表。07年「ヤング・グローバルリーダー」に選出。法政大学大学院客員教授、金融審議会委員など公職も多数兼務。著書は「なぜ、御用聞きビジネスが伸びているのか」、「投資信託主義」など多数。

昨年のリーマン・ショック後、確定拠出年金に対する風当たりが厳しくなっている。年金をリスク資産で運用することに對する否定的な意見の高まりだ。日本では、まだ確定拠出年金が本格的に広がっているとは言いがたい。こうした批判もまかり通るのかもしれないが、本家本元である米国では、家計の45%が投資信託を保有しているという現実がある。

米国投信協会のデータを見

米国の確定拠出年金

本当に損をしているのか

19%、95〜99年が20%、00年以降が22%で、平均は92年からという統計が出ている。また、株式型投信が8割、ハイブリッド型38%、債券型48%、マネーマーケット型66%という割合だ。

ちなみに、92年からNYダウのインデックスファンドに積み立てを行っていたとすれば、07年の最高値の際には、投資額は1・8倍強になっていったが、現在では、1・2倍弱である。95年以降に同様の運用をしていると、投資額は6%ほど目減りしている。

しかし、95年より前に投資を始めている世帯が半数以上、投信の保有本数の中央値は4本で、ハイブリッド型や債券型の保有率も4割近くあり、また、リスク許容度も、50%の人が平均的なリスクを取っていると答え、37%が平均以上と答えていることから、すべての人が大きく損をしているとは考えにくい。日本で株価暴落を機に確定拠出年金に否定的な意見が高まっているが、米国の現実をきちんと分析する必要がありそうだ。

とはいえ、投信の保有率は高い。株式市場の下落は、米国世帯の約半数を不幸にすることになるのであるから、政策的にも当然、景気浮揚は重要な課題となる。このあたりが、米国が日本とは違っていて、本気で景気対策に取り組まなくてはいけない理由でもある。

ると、1998年から2008年の20年間に、米国の投信の純資産は、8080億ドルから11兆7000億ドルに増えている。その間、投信保有世帯は、2220万世帯から5250万世帯へと倍増した。約半数近い世帯が投信を保有している。保有者の平均年齢は49歳で、35歳から64歳の人々が中心的な投信の保有者であり、76%が既婚者（同棲を含む）であり、投資判断も、2人で決めるという人が60%を超える。95%の人が、投信保有の目的を年金資金と位置付け、大半が、確定拠出年金制度を利用して投信を購入している。

投信を始めた時期は、90年以前が39%、90年から94年が